

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	23,319,251		
減価償却累計額	△ 12,720,761		
減損損失累計額	△ 48,440	10,550,048	
構築物	3,222,327		
減価償却累計額	△ 2,531,136		
減損損失累計額	△ 1,433	689,758	
機械装置	194,003		
減価償却累計額	△ 189,856	4,146	
工具器具備品	11,049,442		
減価償却累計額	△ 9,496,737	1,552,705	
図書		3,403,771	
美術品・收藏品		0	
車両運搬具	149,491		
減価償却累計額	△ 147,096	2,395	
建設仮勘定		140,437	
その他	18,250		
減価償却累計額	△ 18,249	0	
有形固定資産合計		46,053,162	

2 無形固定資産

特許権		37,567	
商標権		1,190	
ソフトウェア		81,979	
工業所有権仮勘定		59,836	
その他		853	
無形固定資産合計		181,426	

3 投資その他の資産

投資有価証券		409,411	
減価償却引当特定資産(注)		130,218	
長期前払費用		3,818	
その他		78	
投資その他の資産合計		543,526	

固定資産合計

46,778,115

II 流動資産

現金及び預金		2,453,957	
未収学生納付金収入		66,552	
その他未収入金		164,030	
たな卸資産		354	
前渡金		19,793	
前払費用		21,238	
未収収益		513	
未収消費税等		30,824	
その他		6,747	

流動資産合計

2,764,012

資産合計

49,542,128

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	766,842	
長期リース債務	<u>223,115</u>	
固定負債合計		989,958

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	110,521	
預り施設費 (注)	83,820	
預り補助金等 (注)	1,165	
寄附金債務 (注)	1,113,858	
前受受託研究費 (注)	136,589	
前受共同研究費 (注)	273,956	
前受受託事業費等 (注)	5,651	
前受金	23,123	
科学研究費助成事業等預り金	118,051	
預り金	33,920	
未払金	1,293,806	
リース債務	144,625	
未払費用	14,954	
賞与引当金	<u>210</u>	
流動負債合計		<u>3,354,257</u>

負債合計

4,344,215

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	12,483,555	
減価償却相当累計額 (一) (注)	Δ 14,751,635	
減損損失相当累計額 (一) (注)	Δ 48,088	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	<u>Δ 974,941</u>	
資本剰余金合計		Δ 3,291,110

III 利益剰余金

前中期目標期間繰延積立金 (注)	83,750	
教育研究向上・運営改善積立金 (注)	138,467	
積立金 (注)	6,369,165	
当期未処分利益	277,238	
(うち当期総利益)	(<u>277,238</u>)	
利益剰余金合計		<u>6,868,622</u>

純資産合計

45,197,912

負債純資産合計

49,542,128

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,400,990		
研究経費	1,301,199		
教育研究支援費	658,119		
受託研究費	641,834		
共同研究費	415,141		
受託事業費等	129,932		
役員人件費	103,091		
教員人件費	4,105,976		
職員人件費	<u>2,189,822</u>	10,946,107	
一般管理費		798,637	
財務費用			
支払利息	4,800		
為替差損	<u>208</u>	5,008	
雑損			836
経常費用合計			<u>11,750,591</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,288,908	
授業料収益		2,893,990	
入学金収益(注)		492,879	
検定料収益		83,637	
受託研究収益(注)		850,560	
共同研究収益(注)		597,386	
受託事業等収益(注)		153,364	
寄附金収益(注)		311,990	
補助金等収益(注)		594,777	
施設費収益		304,616	
その他		136,679	
雑益			
財産貸付料収入	168,128		
研究関連収入	137,526		
その他	<u>23,706</u>	<u>329,361</u>	
経常収益合計			<u>12,038,152</u>
経常利益			287,561
臨時損失			
固定資産除却損		49,126	
減損損失		<u>1,408</u>	50,534
臨時利益			
補助金等収益(注)		<u>14,750</u>	14,750
当期純利益			251,777
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,018
目的積立金取崩額(注)			<u>21,442</u>
当期総利益			<u>277,238</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		277,238
減価償却相当額	△ 571,946	
減損損失相当額(注)	△ 47,456	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	2,916	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 175,492</u>	
小計		△ 791,978
施設費収益相当額		1,293,933
その他		<u>82,877</u>

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 862,070

退職給付引当増加相当額のうち870千円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	444,139
当期支出額	486,674

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	有価証券損益 相当累計額(確 定)(土)	有価証券損益 相当累計額(そ の他)(土)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究向上・ 運営改善積立 金	積立金	当期未処分利 益		うち当期総利益	利益剰余金合 計
当期末首残高	41,620,400	41,620,400	11,106,744	△ 14,190,070	△ 632	—	—	—	△ 964,560	—	△ 4,048,518	87,768	—	—	6,611,953	—	6,699,722	44,271,604
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入		—																—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資		—																—
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得			1,376,811								1,376,811							1,376,811
固定資産の除売却				10,380					△ 10,380		0							0
減価償却				△ 571,946							△ 571,946							△ 571,946
固定資産の減損					△ 47,456						△ 47,456							△ 47,456
時の経過による資産除去債務の増加											—							—
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											—							—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付等											—							—
有価証券に係る確定損益											—							—
有価証券に係る評価損益											—							—
出えん金の受け入れ											—							—
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											—							—
III 利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分																		
前中期目標期間からの繰越し																		—
積立金への振替												242,788	6,369,165	△ 6,611,953				—
利益処分による積立																		—
利益処分による取り崩し																		—
国庫納付金の納付																		—
(2) その他																		
当期純利益														277,238	277,238	277,238	277,238	277,238
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 4,018						△ 4,018	△ 4,018
目的積立金取崩額												△ 104,320					△ 104,320	△ 104,320
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																		—
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		—
当期変動額合計	—	—	1,376,811	△ 561,565	△ 47,456	—	—	—	△ 10,380	—	757,408	△ 4,018	138,467	6,369,165	△ 6,334,715	277,238	168,899	926,307
当期末首残高	41,620,400	41,620,400	12,483,555	△ 14,751,635	△ 48,088	—	—	—	△ 974,941	—	△ 3,291,110	83,750	138,467	6,369,165	277,238	277,238	6,868,622	45,197,912

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,004,134
人件費支出	△ 6,323,189
その他の業務支出	△ 1,206,433
運営費交付金収入	5,350,863
授業料収入	2,557,889
入学金収入	468,580
検定料収入	83,613
受託研究収入	911,345
共同研究収入	480,056
受託事業等収入	127,435
補助金等収入	620,590
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,675
寄附金収入	165,330
その他の業務収入	452,829
科学研究費助成事業等預り金の純増加(減少)額	△ 54,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>617,146</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,143,786
無形固定資産の取得による支出	△ 32,897
施設費による収入	445,684
その他投資支出	△ 15
小計	<u>△ 741,014</u>
利息及び配当金の受取額	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 738,979</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 214,053
小計	<u>△ 214,053</u>
利息の支払額	△ 4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 218,845</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 208</u>
V 資金増加(減少)額	<u>△ 340,887</u>
VI 資金期首残高	2,794,844
VII 資金期末残高	<u><u>2,453,957</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I. 当期末処分利益			277,238,355
当期総利益	277,238,355		
II. 利益処分類			
積立金	41,286,467		
国立大学法人法第35条の2において 準用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を受 けた額			
教育研究向上・運営改善積立金	235,951,888	235,951,888	277,238,355

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準 低 価 法
- 評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

受託研究等収入で取得した償却資産の減価償却期間

当事業年度より、受託研究等収入で取得した償却資産については、当該研究等契約期間終了後に他の目的に使用することが困難なものを除き、法人税法上の耐用年数によって減価償却を行っております。

この結果、当事業年度において、経常利益、当期純利益及び当期総利益が78,699千円増加しています。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,681,542千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 174,146千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,453,957千円

資金期末残高 2,453,957千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 105,108千円

現物寄附の受入 149,475千円

IV. 減損損失関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位： 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
職員宿舎	建物等	福岡県飯塚市	48,865	1,408	47,456

(1) 減損の認識に至った経緯

入居率が著しく低下し、今後も回復が見込まれないことによります。

(2) 算定方法の概要

減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

(3) 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

(4) 減損額の内訳等

(単位： 千円)

種類	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	計
建物	-	47,431	47,431
構築物	1,408	24	1,433

(5) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

職員宿舎の建物・建物附属設備・構築物は、同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（「1. 減損を認識した固定資産」に掲げるものを除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館 A 棟	建物	福岡県飯塚市川津 680-4	25,428
国際交流会館 A 棟 集中検針設備	建物（附属設備）	福岡県飯塚市川津 680-4	84
国際交流会館 受変電設備	建物（附属設備）	福岡県飯塚市川津 680-4	421

(2) 減損の兆候の概要

入居率が著しく低下しております。

(3) 減損を認識しない理由

令和 6 事業年度当初からの入居が決定していることにより、同事業年度において入居率の回復が見込まれるため、減損の認識を行わないこととしております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	409,411	404,281	△5,130
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	130,218	130,218	—
(3) リース債務	(367,741)	(365,156)	(△2,584)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産には、預金 130,218 千円が含まれています。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル 2 の時価：	レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル 3 の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI. 重要な債務負担行為

教務情報システム及び同システムの保守 175,450 千円（うち令和6事業年度分 135,811 千円）

全学セキュア・ネットワーク基盤システム 359,983 千円（うち令和6事業年度分 71,996 千円）

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	11,801,126	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 5,571,643</u>	
業務費用合計		6,229,482
II. 資本剰余金を減額したコスト等		791,978
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	747	
政府出資の機会費用	<u>276,187</u>	276,935
IV. (控除) 国庫納付額		—
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>7,298,396</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
20-1 寄附金債務の明細	11
20-2 寄附金の受入額の明細	11
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費助成事業等の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	13
25-2 未払金の明細	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,095,199	1,337,438	—	19,432,638	11,001,463	488,516	47,431	—	47,431	8,383,742
	構築物	2,676,928	39,372	—	2,716,300	2,195,370	54,242	24	—	24	520,905
	機械装置	38,776	—	—	38,776	38,776	—	—	—	—	0
	工具器具備品	1,589,099	—	10,380	1,578,718	1,504,714	29,187	—	—	—	74,004
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0
計	22,411,314	1,376,811	10,380	23,777,745	14,751,635	571,946	47,456	—	47,456	8,978,653	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,720,315	166,297	—	3,886,612	1,719,298	159,912	1,008	—	—	2,166,305
	構築物	496,731	9,295	—	506,026	335,765	22,392	1,408	1,408	—	168,852
	機械装置	165,370	940	11,083	155,227	151,080	847	—	—	—	4,146
	工具器具備品	9,719,214	453,353	716,951	9,455,616	7,992,022	626,282	—	—	—	1,463,593
	図書	3,400,677	7,685	4,591	3,403,771	—	—	—	—	—	3,403,771
	車両運搬具	148,180	—	—	148,180	145,785	1,693	—	—	—	2,395
その他	8,250	—	—	8,250	8,249	520	—	—	—	0	
計	17,658,739	637,572	732,626	17,563,685	10,352,202	811,649	2,417	1,408	—	7,209,065	
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	971,056	137,940	968,559	140,437	—	—	—	—	—	140,437
計	30,696,063	137,940	968,559	29,865,443	—	—	—	—	—	29,865,443	
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	21,815,514	1,503,736	—	23,319,251	12,720,761	648,428	48,440	—	47,431	10,550,048
	構築物	3,173,659	48,667	—	3,222,327	2,531,136	76,634	1,433	1,408	24	689,758
	機械装置	204,146	940	11,083	194,003	189,856	847	—	—	—	4,146
	工具器具備品	11,323,420	453,353	727,332	11,049,442	9,496,737	655,470	—	—	—	1,552,705
	図書	3,400,677	7,685	4,591	3,403,771	—	—	—	—	—	3,403,771
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	車両運搬具	149,491	—	—	149,491	147,096	1,693	—	—	—	2,395
	建設仮勘定	971,056	137,940	968,559	140,437	—	—	—	—	—	140,437
	その他	18,250	—	—	18,250	18,249	520	—	—	—	0
計	70,766,117	2,152,323	1,711,566	71,206,874	25,103,838	1,383,595	49,873	1,408	47,456	46,053,162	
無形固定資産	特許権	235,713	6,979	68,886	173,806	136,239	12,669	—	—	—	37,567
	商標権	3,946	—	2,077	1,868	678	186	—	—	—	1,190
	ソフトウェア	596,787	25,158	3,100	618,846	536,866	38,049	—	—	—	81,979
	工業所有権仮勘定	64,985	18,760	23,910	59,836	—	—	—	—	—	59,836
	その他	2,105	—	—	2,105	619	76	632	—	—	853
計	903,538	50,898	97,973	856,463	674,404	50,982	632	—	—	181,426	
投資その他の 資産	投資有価証券	399,339	10,072	—	409,411	—	—	—	—	—	409,411
	減価償却引当特定 資産	130,218	—	—	130,218	—	—	—	—	—	130,218
	長期前払費用	6,431	425	3,038	3,818	—	—	—	—	—	3,818
	敷金及び保証金	241	—	241	—	—	—	—	—	—	—
	その他	78	—	—	78	—	—	—	—	—	78
計	536,307	10,498	3,279	543,526	—	—	—	—	—	543,526	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	九州工業大学（飯塚）研究棟東棟改修工事	591,008千円
建物	九州工業大学（飯塚）研究棟東棟改修機械設備工事	371,944千円
建物	九州工業大学（飯塚）研究棟東棟改修電気設備工事	294,819千円
建物	九州工業大学（若松）研究実験棟空調改修工事	91,673千円
建設仮勘定	九州工業大学（戸畑）未来思考実証センター新設計業務	83,820千円
工具器具備品	教育研究用計算機基盤システム（生命体工学研究科）一式	73,095千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	338	354	-	338	-	354	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1他	-	-	747	
合計					747	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	社債	399,295	400,000	399,411	-		
	地方債	10,000	10,000	10,000	-		
	計	409,295	410,000	409,411	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国内株式	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額	-	-	-	-	-		
貸借対照表計上額				409,411			

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	130,218	-	-	130,218	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105	210	87	18	210	(注)
合 計	105	210	87	18	210	

(注) 「その他」は、対象者の退職等により使用しなかった賞与引当金を収益化したものです。

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未收学生納付金収入	74,166	△ 7,614	66,552	—	—	—	(注)
計	74,166	△ 7,614	66,552	—	—	—	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(11) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・運営改善積立金	計
	授業料免除実施経費	大学改革関連施設及び教育研究設備の整備	
建物	—	82,877	82,877
小計	—	82,877	82,877
教育経費	4,018	—	4,018
奨学費	4,018	—	4,018
研究経費	—	21,442	21,442
消耗品費	—	3,085	3,085
修繕費	—	18,116	18,116
業務委託費	—	241	241
小計	4,018	21,442	25,461
合計	4,018	104,320	108,338

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	148,878	
備品費	50,923	
印刷製本費	18,348	
水道光熱費	136,669	
旅費交通費	89,464	
通信運搬費	9,742	
賃借料	9,791	
保守費	31,854	
修繕費	23,559	
損害保険料	763	
広告宣伝費	484	
諸会費	13,040	
報酬・委託・手数料	113,021	
奨学費	488,064	
減価償却費	195,303	
図書費	8,383	
薬物費	4,065	
徴収不能額	1,339	
雑費	51,766	
その他	5,525	1,400,990
研究経費		
消耗品費	144,589	
備品費	122,199	
印刷製本費	2,512	
水道光熱費	57,223	
旅費交通費	134,678	
通信運搬費	9,861	
賃借料	7,731	
保守費	9,306	
修繕費	402,534	
損害保険料	173	
広告宣伝費	89	
諸会費	30,834	
報酬・委託・手数料	60,676	
減価償却費	259,077	
図書費	8,114	
薬物費	12,307	
雑費	33,633	
その他	5,653	1,301,199
教育研究支援経費		
消耗品費	66,136	
備品費	10,101	
印刷製本費	392	
水道光熱費	59,883	
旅費交通費	2,195	
通信運搬費	1,801	
賃借料	9,172	
保守費	55,652	
修繕費	20,057	
損害保険料	100	
諸会費	1,459	
報酬・委託・手数料	97,309	
減価償却費	187,885	
図書費	8,567	
支払リース料	9,962	
薬物費	3,017	
雑費	123,997	
その他	427	658,119

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	87,943		
法定福利費	13,540	101,484	
非常勤教員給与			
給料	12,134		
賞与	636		
法定福利費	2,053	14,824	116,308
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,864		
賞与	94		
法定福利費	1,128	19,087	
非常勤職員給与			
給料	34,387		
賞与	71		
賞与引当金繰入額	42		
法定福利費	1,018	35,520	54,607
消耗品費			72,475
備品費			26,412
印刷製本費			375
水道光熱費			542
旅費交通費			73,994
通信運搬費			2,995
賃借料			7,715
保守費			4,826
修繕費			1,769
損害保険料			1,015
広告宣伝費			391
諸会費			9,248
報酬・委託・手数料			184,642
減価償却費			59,082
図書費			2,589
薬物費			2,916
雑費			19,914
その他			9
			641,834
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	37,843		
法定福利費	5,888	43,732	
非常勤教員給与			
給料	11,336		
賞与	1,951		
法定福利費	2,157	15,444	59,177
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	21,359		
賞与	138		
法定福利費	1,571	23,070	
非常勤職員給与			
給料	24,755		
賞与	114		
賞与引当金繰入額	129		
法定福利費	1,475	26,475	49,545
消耗品費			81,650
備品費			48,602
印刷製本費			179
水道光熱費			386
旅費交通費			53,797
通信運搬費			1,417
賃借料			10,118
保守費			6,079
修繕費			3,862
損害保険料			1
諸会費			7,061
報酬・委託・手数料			43,318
減価償却費			27,904
図書費			2,566
薬物費			4,081
雑費			14,847
その他			543
			415,141

受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,023		
賞与	738		
法定福利費	454	4,215	
非常勤教員給与			
給料	6,512		
賞与	1,285		
法定福利費	1,292	9,091	13,306
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,948		
賞与	60		
法定福利費	596	4,604	
非常勤職員給与			
給料	10,151		
賞与	52		
賞与引当金繰入額	18		
法定福利費	369	10,591	15,195
消耗品費			16,458
備品費			25,997
印刷製本費			241
旅費交通費			10,981
通信運搬費			68
賃借料			748
保守費			61
修繕費			44
損害保険料			18
広告宣伝費			147
諸会費			846
報酬・委託・手数料			41,330
減価償却費			63
図書費			1
薬物費			619
雑費			2,828
その他			972
			129,932
役員人件費			
報酬			49,146
賞与			18,469
退職給付費用			28,108
法定福利費			7,365
			103,091
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		2,425,288	
賞与		710,921	
退職給付費用		339,327	
法定福利費		500,265	3,975,802
非常勤教員給与			
給料		125,498	
賞与		1,185	
法定福利費		3,490	130,174
			4,105,976
職員人件費			
常勤職員給与			
給料		1,210,099	
賞与		308,231	
退職給付費用		5,731	
法定福利費		244,837	1,768,899
非常勤職員給与			
給料		343,565	
賞与		11,684	
賞与引当金繰入額		19	
法定福利費		39,278	
雑給		26,373	420,922
			2,189,822
一般管理費			
消耗品費			56,848
備品費			17,099
印刷製本費			4,563
水道光熱費			41,130
旅費交通費			20,434
通信運搬費			11,780
賃借料			3,077
福利厚生費			5,740
保守費			129,782
修繕費			76,687
損害保険料			6,090
広告宣伝費			31,157
諸会費			5,548
報酬・委託・手数料			189,668
租税公課			35,661
減価償却費			132,995
図書費			2,177
支払リース料			386
雑費			25,165
その他			2,641
			798,637

(注) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ー1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資本剰余金	小計	
令和4年度	48,566	—	48,566	—	48,566	—
令和5年度	—	5,350,863	5,240,341	—	5,240,341	110,521
合計	48,566	5,350,863	5,288,908	—	5,288,908	110,521

(16) ー2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,767,294	4,767,294
業務達成基準	—	84,751	84,751
費用進行基準	48,566	388,296	436,862
合計	48,566	5,240,341	5,288,908

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) ー1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	1,208,686	445,684	1,265,933	304,616	—	83,820	
独立行政法科大学改革支援・学位授与機構 営繕事業	28,000	—	28,000	—	—	—	
計	1,236,686	445,684	1,293,933	304,616	—	83,820	

(注) 施設整備費補助金の期末残高は、建設仮勘定に充当した83,820千円です。

(17) ー2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環 境強化事業補助金	内閣府	直接経費	—	150,000	8,690	—	—	18,010	123,300	—	(注1)
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,339	197,489	—	—	—	196,402	1,339	1,087	(注2)
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	26,000	—	—	—	26,000	—	—	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	838	—	—	—	—	—	838	—	(注3)
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	直接経費	—	16,432	2,343	—	—	14,089	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	間接経費	—	9,191	—	—	—	9,191	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム 助成金	国立研究開発法人 科学技術推進機構	直接経費	2,015	43,500	849	—	—	44,515	150	—	(注4)
科学技術イノベーション創出に向け た大学フェロシップ創設事業助成 金	国立研究開発法人 科学技術推進機構	直接経費	63	48,620	—	—	—	47,880	800	3	(注5)
「革新的ロボットテクノロジーを活 用したモノづくり企業の生産性革命 実現プロジェクト」に係る補助金	北九州市	直接経費	7,813	—	—	—	—	7,813	—	—	
飯塚市大学支援補助金	飯塚市	直接経費	—	4,000	—	—	—	4,000	—	—	
飯塚市ふるさと納税大学支援補助金	飯塚市	直接経費	—	11,408	—	—	—	11,408	—	—	
研究開発プロジェクト支援事業等	公益財団法人北九 州産業学術推進機 構等	直接経費	785	87,605	15,665	—	—	63,128	9,521	75	(注6)
研究開発プロジェクト支援事業等	公益財団法人北九 州産業学術推進機 構等	間接経費	—	4,467	—	—	—	4,467	—	—	
合計	直接経費	12,855	585,055	27,548	—	—	433,247	135,948	1,165	—	
	間接経費	—	13,658	—	—	—	13,658	—	—	—	
	計	12,855	598,714	27,548	—	—	446,906	135,948	1,165	—	(注7)

- (注1) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注2) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注3) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注4) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注5) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。
(注6) 「その他」欄には、返還した金額(8,699千円)及び他機関への送金額(8,699千円)を記載しております。
(注7) 長期繰延補助金等の収益化(147,870千円)により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(60,416)	(4)	(7,365)	(28,108)	(2)
		60,416	4	7,365	28,108	2
	非常勤	7,200	3	—	—	0
	計	67,616	7	7,365	28,108	2
教員	常勤	(3,049,719)	(341)	(487,160)	(339,327)	(17)
		3,136,209	362	500,265	339,327	17
	非常勤	126,684	127	3,490	—	0
	計	3,262,894	489	503,755	339,327	17
職員	常勤	(1,283,656)	(207)	(207,149)	(5,731)	(4)
		1,518,330	291	244,837	5,731	4
	非常勤	381,644	628	39,278	—	0
	計	1,899,975	919	284,115	5,731	4
合計	常勤	(4,393,792)	(552)	(701,675)	(373,166)	(23)
		4,714,956	657	752,468	373,166	23
	非常勤	515,528	758	42,768	—	0
	計	5,230,485	1,415	795,237	373,166	23

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
- (注5) 常勤・非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
ただし、在外職員、任期付職員及び再任用職員については、1週当たりの勤務時間が38時間45分の者を常勤職員として表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	2,954,778	2,952,184	1,382,573	7,289,536	3,656,571	10,946,107
教育経費	424,833	421,039	194,843	1,040,717	360,273	1,400,990
研究経費	335,952	596,259	194,978	1,127,190	174,008	1,301,199
教育研究支援経費	33,289	127,122	6,535	166,947	491,172	658,119
受託研究費	116,846	113,469	314,322	544,638	97,196	641,834
共同研究費	220,284	71,158	87,874	379,317	35,823	415,141
受託事業費等	60,077	6,032	4,729	70,839	59,092	129,932
人件費	1,763,495	1,617,102	579,288	3,959,885	2,439,004	6,398,889
役員人件費	—	—	—	—	103,091	103,091
教員人件費	1,575,502	1,383,910	471,959	3,431,372	674,604	4,105,976
職員人件費	187,992	233,192	107,329	528,513	1,661,308	2,189,822
一般管理費	20,206	55,836	11,265	87,308	711,329	798,637
財務費用	—	2,802	45	2,848	2,160	5,008
雑損	26	0	—	26	810	836
小 計	2,975,011	3,010,824	1,393,883	7,379,719	4,370,871	11,750,591
業務収益						
運営費交付金収益	1,412,658	1,389,402	484,280	3,286,341	2,002,566	5,288,908
学生納付金収益	1,839,140	1,439,182	192,184	3,470,507	—	3,470,507
受託研究収益	133,452	123,344	341,641	598,438	252,121	850,560
共同研究収益	257,351	79,718	105,780	442,849	154,536	597,386
受託事業等収益	64,512	6,712	4,795	76,019	77,344	153,364
補助金等収益	158,006	156,291	57,506	371,805	222,971	594,777
寄附金収益	138,202	89,838	40,617	268,659	43,331	311,990
施設費収益	4,950	293,647	—	298,597	6,019	304,616
雑益	11,008	11,283	3,740	26,031	303,329	329,361
その他の収益	—	—	—	—	136,679	136,679
その他	—	—	—	—	136,679	136,679
小 計	4,019,282	3,589,421	1,230,546	8,839,250	3,198,901	12,038,152
業務損益	1,044,271	578,597	△ 163,337	1,459,531	△ 1,171,970	287,561
土地	18,200,000	9,470,000	464,000	28,134,000	1,575,900	29,709,900
建物	3,580,038	3,276,206	2,160,904	9,017,149	1,532,899	10,550,048
構築物	237,092	258,785	26,515	522,394	167,364	689,758
その他の固定資産	366,650	469,169	337,860	1,173,681	4,654,727	5,828,408
流動資産	—	—	—	—	2,764,012	2,764,012
繰戻資産	22,383,780	13,474,161	2,989,281	38,847,224	10,694,903	49,542,128
減価償却費	195,517	266,641	119,697	581,856	280,775	862,632
減価償却相当額	188,876	197,917	82,316	469,110	102,836	571,946
除売却差額相当額	0	—	0	0	—	0
引当外賞与増加見積額	△ 2,431	△ 4,910	△ 664	△ 8,005	5,088	△ 2,916
引当外退職給付増加見積額	23,129	30,253	70,682	124,065	51,426	175,492
目的積立金取崩益	9,732	6,742	4,852	21,326	4,134	26,460
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	1,054,003	585,339	△ 158,485	1,480,857	△ 1,167,835	312,992

(注1) セグメントの区分方法については、各研究院(研究科を含みます。)の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に管理本部、各教育研究施設等の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。
管理本部人件費 927,063千円

(注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。
運営費交付金収益 2,002,566千円

(注4) 運営費交付金収益については、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」039-2 A2に示す原則的な算出方法によることが困難なことから、同A8に基づき、収益化にかかる進行基準を問わず、各セグメントに直接計上した収益を計上しております。

(注5) 繰戻資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は10,694,903千円であり、その主なものは、土地(1,575,900千円)、建物(1,532,899千円)、投資有価証券(409,411千円)及び現金預金(2,453,957千円)であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学院工学研究院において535千円、大学院生命体工学研究科において3,482千円、目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学院工学研究院において9,196千円、大学院情報工学研究院において6,742千円、大学院生命体工学研究科において1,369千円、法人共通において4,134千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,108,617	173,620	2,129	162,515	—	—	7,992	1,113,858	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	98,676 (千円)	151 (件)	64,659 (千円) 106 (件)
大学院情報工学研究院	80,959 (千円)	155 (件)	57,839 (千円) 134 (件)
大学院生命体工学研究科	30,941 (千円)	57 (件)	15,965 (千円) 34 (件)
法人共通	112,517 (千円)	862 (件)	11,011 (千円) 20 (件)
合 計	323,095 (千円)	1,225 (件)	149,475 (千円) 294 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	9,429	9,429	—
	間接経費	—	2,757	2,757	—
地方公共団体	直接経費	—	1,539	1,539	—
	間接経費	—	760	760	—
独立行政法人	直接経費	62,572	553,840	526,768	89,644
	間接経費	18,760	167,432	153,850	32,341
国立大学法人	直接経費	5,233	34,719	35,454	4,497
	間接経費	1,569	5,940	6,291	1,219
株式会社等	直接経費	4,127	39,897	42,650	1,375
	間接経費	1,238	8,707	9,462	484
その他	直接経費	—	58,088	52,232	5,856
	間接経費	—	10,535	9,365	1,169
合計	直接経費	71,933	697,513	668,073	101,374
	間接経費	21,568	196,133	182,486	35,215

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	152,536	△ 32,144	35,725	84,665
	間接経費	15,923	2,707	9,732	8,898
株式会社等	直接経費	154,594	373,711	397,869	130,436
	間接経費	39,042	109,091	112,261	35,873
その他	直接経費	25,283	18,105	32,150	11,238
	間接経費	7,320	5,170	9,647	2,843
合計	直接経費	332,414	359,671	465,744	226,340
	間接経費	62,286	116,970	131,641	47,615

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,573	40,997	42,333	1,237
	間接経費	423	12,486	12,568	341
地方公共団体	直接経費	—	21,330	20,739	591
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	2,477	70,378	69,466	3,389
	間接経費	6	312	318	—
国立大学法人	直接経費	—	2,700	2,700	—
	間接経費	—	810	810	—
その他	直接経費	92	3,171	3,171	92
	間接経費	8	1,248	1,256	0
合計	直接経費	5,142	138,578	138,410	5,310
	間接経費	438	14,856	14,953	341

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	480 (1,600)	1 (1)	
学術変革領域研究 (A)	19,007 (63,957)	16 (17)	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	2,100 (7,000)	1 (1)	
基盤研究 (S)	4,740 (16,651)	3 (3)	
基盤研究 (A)	10,673 (38,976)	16 (18)	
基盤研究 (B)	46,140 (152,980)	76 (76)	
基盤研究 (C)	28,126 (95,149)	120 (121)	
挑戦的研究 (萌芽)	7,290 (24,300)	19 (19)	
挑戦的研究 (開拓)	510 (1,700)	2 (2)	
若手研究	5,292 (19,469)	19 (20)	
研究活動スタート支援	780 (2,600)	3 (3)	
奨励研究	— (370)	— (1)	
研究成果公開促進費	— (3,283)	— (10)	
特別研究員奨励費	630 (9,000)	2 (9)	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	1,500 (5,000)	7 (7)	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	330 (1,100)	1 (1)	
厚生労働省科学研究費補助金	296 (1,000)	1 (1)	
合 計	127,896 (444,139)	287 (310)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	214
普 通 預 金	1,848,214
郵 便 貯 金	605,528
合 計	2,453,957

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	48,190
退 職 金	329,500
そ の 他	916,115
合 計	1,293,806